

行財政基盤の確立

(1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約54億円）
〈主なもの〉
 - ・ 県立足利図書館の足利市への移管
 - ・ 里の“守”サポート事業の廃止、エコ・もりフェアの廃止、
地域貢献型メガソーラー導入支援事業（メガソーラーを設置する事業者に対する助成）の廃止
- 公共事業等の適切な実施
公共事業費、県単公共事業費については、平成27年度当初予算の一般財源の額を基本としつつ、平成27年9月関東・東北豪雨災害関連事業について所要額を確保
- 新たな大規模建築物の計画的整備
総合スポーツゾーン、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

(2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
平成28年度組織改編の内容は資料9
- 適正な定員管理
削減目標（平成25年4月→平成28年4月） △106人（一般行政部門）
実績見込み（平成25年4月→平成28年4月） 目標達成見込み
- 給与制度の見直し
世代間の給与配分等の見直し（50歳台後半層の水準見直し） 等
- 管理的経費の節約（削減効果：約4億円）
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
- 公債費の縮減
臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進

- ゼロ予算事業の推進
事業数 230件（うち新規 26件）
〈主なもの〉
 - ・ 中小企業等活性化推進モニター制度（300社程度をモニターに委嘱し、業界の景況感等の調査を実施）
 - ・ 技能五輪全国大会・全国アビリンピック公開練習会開催事業（競技力向上を目的とした公開練習会を実施）
 - ・ 農福連携相談窓口（各農業振興事務所に農業と福祉の連携に関する相談窓口を設置）

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
滞納の未然防止及び収入未済額の縮減を引き続き推進
※県税徴収率 平27見込み：97.4% → 平28見込み：97.8%
- 税外収入の確保
未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進
- 公金納付方法の多様化
ペイジー収納サービスの導入開始（平成28年4月1日～）

使用料・手数料の改正

◇主な改正項目

<法令の改正に伴うもの>

- ◇ 建築物のエネルギー消費性能認定審査手数料
 - ※ 登録建築物調査機関等が交付する適合証を添付
 - ・ 戸建住宅 (新設) 4,700円
 - ・ 共同住宅（～300㎡未満） (新設) 9,000円
- ◇ 既存住宅の長期優良住宅認定審査手数料
 - ※ 登録住宅性能評価機関が交付する適合証を添付
 - ・ 戸建住宅 (新設) 26,000円
 - ・ 共同住宅（1戸～5戸） (新設) 49,000円

<その他>

- ◇ 栃木県産業技術センター開放機器使用料
 - ・ グロー放電発光分析装置 (新設) 6,350円
 - ・ 非接触輪郭形状測定機 (新設) 5,410円